

資料 2

排出放射能影響調査事業及び排出放射性物質影響調査設備等整備等事業検証委員会（第 2 回）
R3.5.10

第 1 回検証委員会における論点整理

1. 大型再処理施設放射能影響調査交付金の概要

【要追加説明】

- 企画評価委員会における評価結果について、第 2 回で資料として提供（青森県）。
- 行革事務局からの指摘に係る以下の点について補足説明。
 - ・長期間にわたる一社随契の妥当性の説明（青森県）
 - ・文科省 OB の再就職プロセスの適切性の説明（環境研、海洋財団）

2. 排出放射能影響調査事業について

(1) 環境科学技術研究所の概要及び排出放射性物質による環境放射能影響に関する調査

【要追加説明】

- 実際の事故時に、自治体等が行うモニタリングや線量評価への連携・協力体制や枠組みを構築すべき（環境研、青森県（成果を利用する観点からの回答））。
- 環境研総務部の課単位の人数の内訳及び事務職／技術職の内訳（環境研）。

【指摘事項】

- 国の安全審査で事業者が保守的に評価した線量評価と比べ、本事業では、立地特性を考慮した実際の被ばく線量に関する成果が得られており、地域住民の不安解消にも寄与。
- 新たな課題として再処理施設特有のルテニウムのデータ取得など、地域のニーズに応じた取組を進めるべき。
- 周辺住民、農畜産物生産者、漁業関係者、消費者それぞれで研究に対して注目する内容及びニーズが異なる。研究成果を単一的に広報するのではなく、広報対象を明確にした広報活動を行うべき。

(2) 日本海洋科学振興財団の概要及び排出放射性物質環境影響調査（海域部分）

【要追加説明】

- 海洋の固有モデルの研究・シミュレーション技術については、平常時の動きには比較力を発揮する一方、事故時のような瞬間的に大量の放射性物質が放出される状況でのシミュレーションは難しいのではないかと。特に、福島事故時の SPEEDI について、放出減が特定できないために実際の環境汚染が推定できず現場で活用されなかった点と比較して、この固有モデルでも同様の問題を解決できていないのではないかと（海洋財団、青森県（成果を利用する観点からの回答））。

- 海洋財団が委託費の範囲内で行う成果展開活動が、財団設立の経緯により、むつ市との関係を重視しているように思えるが、交付金事業との関係を今一度整理すべきではないか（海洋財団）。
- シンポジウムの内容が難しく感じる。これまでのシンポジウムにおける参加者の反応（理解度）がどのようになっているのか、またそれに対してどのような改善策を講じたのか（海洋財団）。
- 研究者が15名いる中で、これまでの論文発表は19件にとどまっており、論文成果が少ないのではないかと（海洋財団）。

【指摘事項】

- 海域での放射能影響調査は漁業関係者にとって一番の関心事項である。現在の成果発信のターゲットが交付金事業の趣旨から適切であるかを検討し、適宜見直すとともに、成果発信の手法についても改善を図るべき。

（3）低線量率放射線の生物影響に関する調査

【指摘事項】

- 低線量率照射施設は世界的にも数少ない特異な施設であり、それを活かした生物研究（下記に示す）をさらに推進することは社会のニーズにあった学術的テーマで世界にも貢献できる。
- 線量率効果を定量化（累積線量を統一するか、モデル分析するか）すること、その理由を明らかにする研究が期待される。
- 累積線量と線量率の関数でリスクをグレード化するための研究が期待される。
- 内部被ばく研究の特徴である不均一性、局所性が外部被ばくとの比較でリスクの大小を比較し定量化すること、その理由を明らかにする研究が期待される。

（4）広報活動及び排出放射性物質影響調査情報発信活動（海洋財団を含む）

【要追加説明】

- 交付金事業の目標である「県民の安全・安心の確保」という観点から、県民の関心・理解度・安心の度合いについて推移やベンチマークを把握するべきではないか。前回の会議ではシンポジウムに参加した者だけのアンケート推移を回答していたが、交付金事業のアウトカム把握の観点からも、広く県民を対象とした意識調査をすべきではないか（青森県、環境研）。

【指摘事項】

- 東電福島1F事故後の原子力の厳しい状況を踏まえて、アウトリーチのやり方も見直していくべき。
- ステークホルダー毎に対象を絞り込んでアウトリーチ活動を行っている点は素晴らしい取組。ただ、対話の場を拡大していこうとすると、量的・質的の両面から人材の確保が必要。医師や保健師等の医療関係者や行政、専門家との連携など、外部との協力を考えるべき。

○住民の方々が十分理解いただけるような分かりやすい説明に努めるべき。例えばニュースレターのようなものを発刊して、新しい知見を分かりやすく記載して広く周知するといった活動も大切である。

○シンポジウムの参加者へのアンケート等で提案された課題やニーズに応えるべき。

3. 管理経費及び排出放射性物質影響調査設備等整備等事業について

(1) 環境科学技術研究所

【要追加説明】

○法人の財務状況について全体がわかる財務諸表の過去3～5期の内容を示してほしい。

また、第1回目の予算の説明が法人全体（財務諸表）のどの部分を説明しているか整理してほしい（環境研）。

○環境研の一般管理費率の妥当性について（環境研）。

【指摘事項】

○事務職員の給与が国家公務員と比較し高いとの理由が、研究者の場合と比較すると不十分ではないか。

○環境研の施設には全天候型人工気象実験施設をはじめとして良い施設が色々とあるが、全国共同利用を目指した施設となるよう検討すべきではないか（青森県（執行上問題がないか要確認））。

○職員の年齢構成が高く、新しい人材の具体的確保策を検討すべきではないか。

(2) 日本海洋科学振興財団

【要追加説明】

○法人の財務状況について全体がわかる財務諸表の過去3～5期の内容を示してほしい。

また、第1回目の説明が法人全体の予算のどこを説明しているか整理して示してほしい（海洋財団）。

○海洋財団の一般管理費率の妥当性について（海洋財団）。

○海洋財団が東京事務所を保有する必要性について（海洋財団）。

【指摘事項】

○職員の年齢構成が高く、新しい人材の具体的確保策を検討すべきではないか。